

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。

民主・県政 県議団



育の推進について教育長に尋ねる。

A 高校では議会制民主主義や国民の権利と義務など憲法の意義をしっかりと理解した上で歴史、法律、国際社会など多様な角度から社会の在り方を考察させる必要がある。大量の情報から必要なものを選択できる情報活用能力の育成も不可欠。こうした観点から公民科を中心として総合的な主権者教育を推進していく考えである。

今井議員 若者の安定雇用・離職の防止推進にどう取り組むのか。

A 県では、県内企業に協力を呼びかけ、会社見学会や働く意味などを経営者自らが教える特別授業等を実施している。また、「若者しごとサポートセンター」などできめ細かに就職支援を行い、この4年間でセンターを通じて2万7千人余りの方が就職し、その8割が正規雇用となっている。「正規雇用促進企業支援センター」を新設し、今後も若者の安定雇用により一層力を入れていく。

田辺議員 本県の「子どもの貧困対策推進計画」策定において

は、貧困な環境に置かれた子どもの数を試算し、国が示す25の指標には県独自の数値目標を設定すべきと考えるが。

渡辺議員 来年度夏参議院選挙から18歳選挙権が適用され、憲法教育などの必要がある。主権者教育

A 計画策定の対象となる子どもの数は、就学援助率を用いて按分計算すれば約17万5千人となる。本県の生活保護世帯の高校

等進学率や中退率、児童養護施設入所等児童の大学進学率などは全国数値とのかい離が大きい。ため、数値目標を設定し、重点的に取り組んでいきたい。

大田議員 今年4月に生活困窮者自立支援法が本格施行されたが、本県の任意事業の実施率は低い。任意事業の必要性、各市への働きかけについて問う。

A 生活困窮者の方々には就労や家計面などに複合的な問題、課題を抱えており、就労準備支援や家計相談支援など任意事業を行うことが必要と考える。また、各市に対して9月に担当課長を集めた会議で県における先進事例について情報提供を行った。今後とも働きかけを強め、実施促進を図っていく。

大橋議員 防災に関連の競技を高め「防災運動会」。全県に広めるべきと考えるが。

A 市町村や自主防災組織においては防災意識向上のために様々な取り組みが行われており、「防災運動会」もその一方策だと考えている。県では、各地の消防団員等を対象とした研修で「防災運動会」をはじめ、地域の防災力を高めていく各種取り組みを紹介している。引き続き市町村の実情に応じた取り組みを行うよう助言していく。

佐々木議員 ハローワーク特区の実施箇所の拡大が実現した場合、申請するつもりはあるか。

A ハローワーク特区では、国と

地方の組織・命令系統が残り、迅速な対応が困難であったなどの課題があるものの、特区は、ハローワークの地方移管への突破口になると考えている。特区の実施箇所が今後拡大される場合には、利用者の一層の利便性の向上やサービスの充実を図っていく観点から、県としても手を挙げていきたいと考えている。

仁戸田議員 市町村や各学校では、学力調査を独自に実施し

A 平成26年度では、すべての市町村で独自に学力調査を実施。そのうち小学校の全学年、中学校の全学年で実施しているのは、それぞれ52市町村となっている。信頼性が担保された学力調査は、個々の児童生徒の学力を客観的に把握・分析できることから、確かな学力を育成する上で意義があると考えている。



神崎議員 文化庁の「日本遺産」認定によって推進される事業と効果、観光戦略上の活用について尋ねる。

A 文化庁では文化財を公開・活用するための条件整備や国内外への情報発信について支援を行うこととなっており、県としても地域全体で事業を実施できるような支援する。効果については地域ブランド化等につながると考えている。活用については、関係機関と連携しながら観光客のニーズを先取りするような観光資源を発掘し、誘客を図っていきたい。

小河議員 主伐を中心とした県産材の供給力強化に向けた取

A 本県では、人工林の約7割が利用期を迎えており、平成26年度から主伐による県産材の供給力強化に取り組んでいる。搬出経費等の一部助成などで事業者の意欲が向上して、県内の製材工場の需要に占める県産材のシェアが25年度から10ポイント増加し、現在33%に達している。今年度の主伐の出荷量は、昨年度から約3割増加する見込み。今後とも主伐を積極的に進めていく。

吉武議員 高校を中途退学した生徒に対し、どう支援策を講じているか。公私立を含め、高校を中途退学した「若年無業者」の就労に向けた取り組みを問う。

A 単位制高校で後期入試を実施し、定時制高校の教育課程を弾力化するなど新たな学びを支援する環境づくりに努めている。若年無業者には、若者サポートステーションでキャリア・コンサルタントによる相談、研修・セミナーなど職業的自立に向け個々の状況に応じた必要な支援をしていく。

トピックス 米国ハワイ州議会が 県議会を訪問

10月1日、福岡県議会と友好提携を締結しているハワイ州議会の友好訪問団の皆さんが、県議会を訪問されました。



訪問団の皆さんからは、「子どもたちだけで通学している様子を見て、福岡は治安が良い街だと感じた。ハワイからもっと多くの観光客が訪れるよう努力したい」となどの話がありました。